

株式会社 群馬銀行

2021年9月期 決算説明会



2021年11月24日

代表取締役頭取 深井 彰彦



東証第1部:8334



I. 2021年9月期 決算概要

1. 損益状況	P.	1
2. 資金利益の状況	P.	2
3. 預貸金の状況	P.	3
4. 新型コロナウイルスの影響と対応	P.	4
5. 有価証券の状況	P.	5
6. 非金利業務利益の状況	P.	6
7. 本業利益の状況	P.	7
8. 経費の状況	P.	8
9. 与信費用の状況	P.	9
10. 業績見通し（2022年3月期）	P.	10
11. 収益推移と今後の方向性	P.	11

II. 経営戦略・株主還元等

1. 中期経営計画（進捗）	P.	12
2. RORA向上に向けた取組み	P.	13
3. 事業承継の取組み強化	P.	14
4. ウェルスマネジメント業務の取組み	P.	15
5. デジタル技術を活用した取組み	P.	16
6. TSUBASAアライアンス	P.	18
7. 自己資本等の状況	P.	19
8. 株主還元の状況	P.	20

III. ESGへの取組み

ESGへの取組み	P.	21
----------	----	----

I. 2021年9月期 決算概要



1.損益状況

コア業務純益は順調に推移、与信費用もコントロール。
年間業績予想を240億円⇒260億円に引き上げ。

■ 連結

(単位:億円、%)

	No.	20/9期	21/9期	20/9期 比較	期初 計画比
コア業務粗利益	1	433	483	49	33
資金利益	2	342	374	32	28
非金利業務利益	3	90	108	17	5
経費	4	281	277	▲ 3	▲ 7
コア業務純益	5	152	206	53	41
OHR	6	64.8	57.4	▲ 7.4	▲ 5.7
経常利益	7	164	236	72	71
親会社株主に帰属する 中間純利益	8	123	153	30	38
	5月公表	11月公表	引き上げ		
年間最終利益	240	260	+20		

■ ポイント

【連結】

- ・資金利益、非金利業務利益ともに順調に推移。これに経費削減も加わり、コア業務純益は前年同期比+53億円、計画比+41億円の206億円。
- ・うち非金利業務利益は、中期経営計画目標200億円に向けて着実に積み上げを図り、計画を5億円上回る108億円。⇒P6
- ・当中間期の実績を踏まえ、年間業績予想を240億円⇒260億円に引き上げ。⇒P10

【単体】

- ・資金利益の増加は、残高積み増し効果による有価証券利息配当金の増加と調達費用の減少が主因。⇒P2
- ・与信費用は、前期の増加要因(大口ADR)がなくなり、前年同期比大幅減。計画対比でも抑制。⇒P9
- ・特別損益は、店舗統廃合加速による減損損失を計上。

■ 単体

(単位:億円)

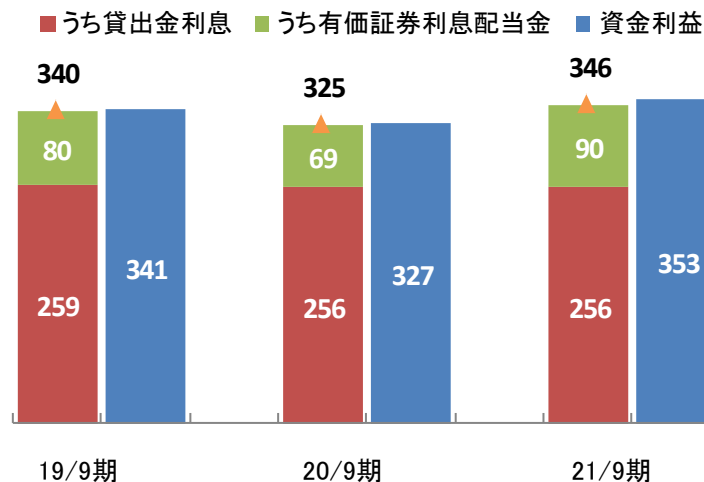
	No.	20/9期	21/9期	20/9期 比較	期初 計画比
コア業務粗利益	1	401	447	45	30
資金利益	2	344	377	32	29
投信解約損益	3	13	16	3	16
非金利業務利益	4	57	70	12	0
役務取引等利益	5	54	62	7	▲ 1
その他業務利益	6	2	7	4	2
経費	7	272	268	▲ 4	▲ 8
コア業務純益	8	129	179	49	39
(除く投信解約損益)	9	116	162	46	22
実質業務純益	10	157	186	28	49
有価証券関係損益	11	86	55	▲ 31	12
与信費用	12	59	25	▲ 34	▲ 13
その他	13	▲ 10	3	13	▲ 2
経常利益	14	146	212	66	62
特別損益	15	1	▲ 12	▲ 13	▲ 8
中間純利益	16	109	138	28	33

2. 資金利益の状況

- ・貸出金利息は国内はフラット、国際は金利要因で減少。
- ・有価証券利息配当金は、国内、国際ともに主に残高要因で増加。

■ 国内部門の資金利益

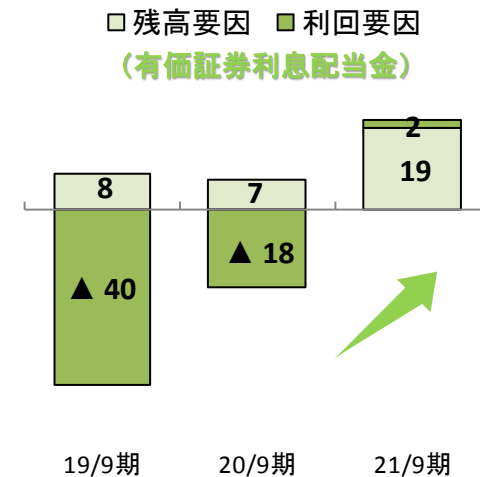
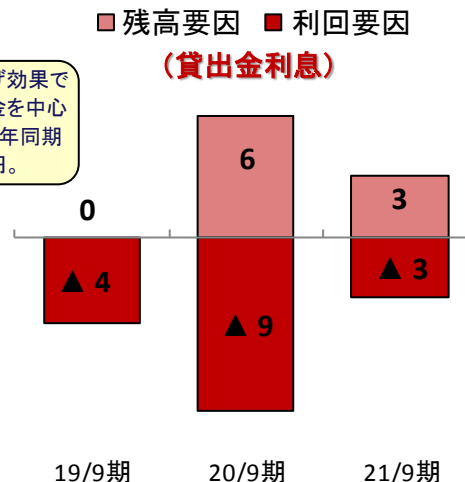
(単位: 億円)



残高積上げ効果で株式配当金を中心に増加。前年同期比+25億円。

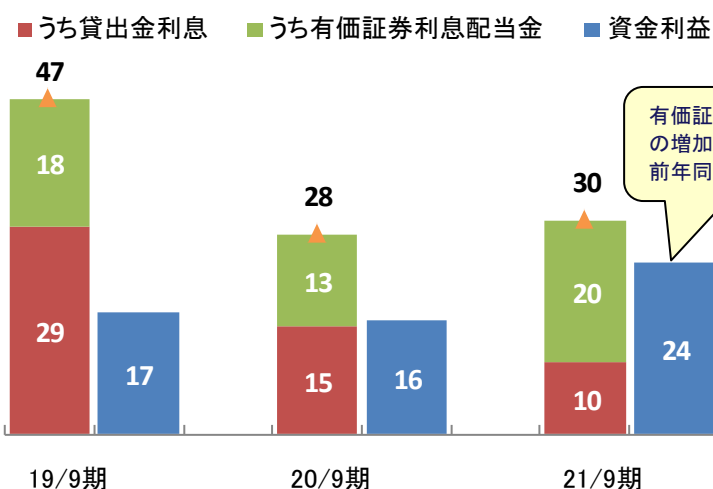
■ 増減要因

(単位: 億円)



■ 国際部門の資金利益

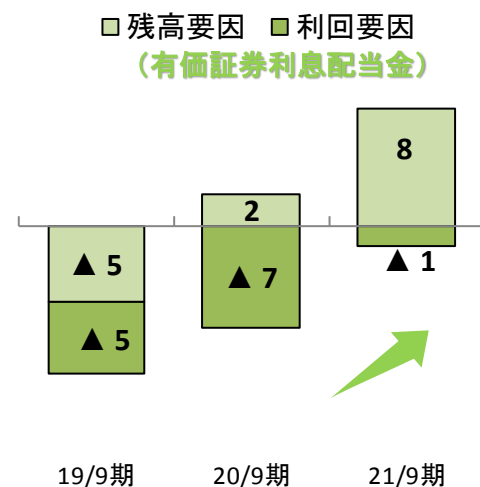
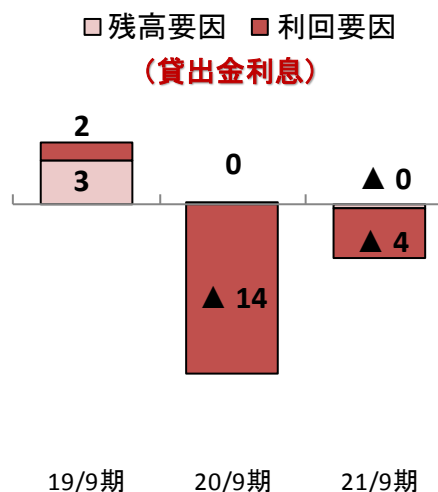
(単位: 億円)



有価証券利息配当金の増加と調達減少で前年同期比+7億円

■ 増減要因

(単位: 億円)



3. 預貸金の状況

- ・中小企業はコロナ関連の資金需要に一服感。
- ・群馬県内の推進強化により住宅ローン残高は順調に増加。

■ 預貸金の内訳

(単位: 億円)

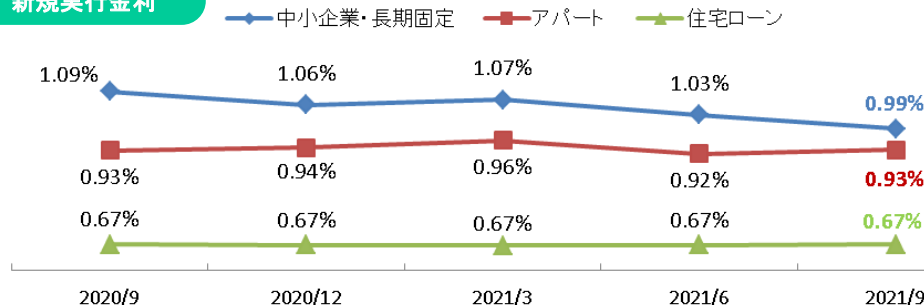
	20/9末	21/9末	20/9末比	
			増減額	増減率
預金等	76,202	79,622	3,419	4.4
預金	73,640	77,221	3,580	4.8
うち個人預金	52,530	54,507	1,976	3.7
うち法人預金	17,946	18,935	989	5.5
譲渡性預金	2,561	2,400	▲ 160	▲ 6.2

貸出金	57,023	57,339	315	0.5
リテール	46,382	46,396	13	0.0
中小企業(*1)	23,306	23,148	▲ 158	▲ 0.6
個人	23,075	23,247	172	0.7
うち住宅ローン	13,149	13,412	262	1.9
うちアパートローン	6,497	6,494	▲ 2	▲ 0.0
うち無担保ローン	537	554	17	3.2
その他	9,274	9,233	▲ 41	▲ 0.4
クロスボーダー	970	900	▲ 70	▲ 7.2
ストラクチャードファイナンス	195	285	89	45.5
国内大・中堅企業	6,750	7,006	256	3.7
その他(*2)	1,357	1,041	▲ 316	▲ 23.2
海外店	521	621	100	19.2
公共(財務省貸出なし)	845	1,088	242	28.7

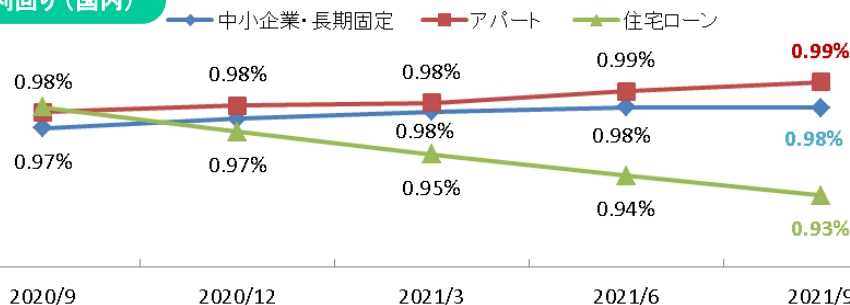
※「中小企業」(*1)には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(*2)に区分。

■ 貸出金利回りの推移

新規実行金利



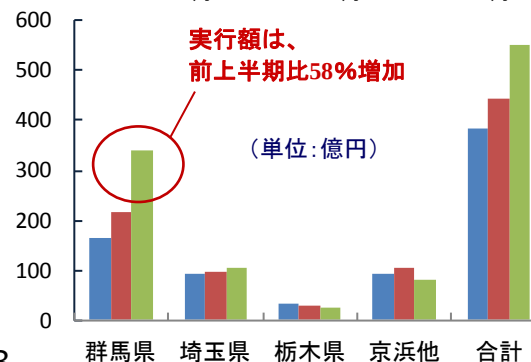
貸出金利回り(国内)



■ 住宅ローン推進状況

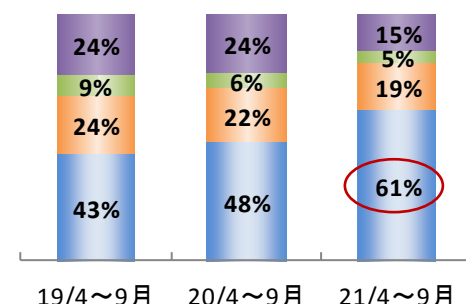
ローンステーション実行額推移

■ 19/4~9月 ■ 20/4~9月 ■ 21/4~9月



実行額の各地域の割合推移

■ 群馬県 ■ 埼玉県 ■ 栃木県 ■ 京浜他



4.新型コロナウイルスの影響と対応

取引先へのコロナの影響

<取引先の損益状況比較>

【営業赤字企業の割合】

(構成比)			2020年3月	2021年9月	増減	2020年3月	2021年9月	増減
全業種	先数 パーセント	金額 パーセント						
製造業	20%	25%	30.6	43.7	13.2	25.7	30.7	5.0
卸・小売業	19%	16%	32.9	42.7	9.7	26.5	28.3	1.9
建設業	15%	6%	24.5	43.3	18.8	19.8	27.4	7.6
不動産業	12%	14%	20.0	21.3	1.3	21.4	19.4	▲ 2.0
医療・福祉業	7%	8%	37.3	42.9	5.6	32.7	33.6	0.8
飲食業	2%	1%	44.4	85.5	41.1	38.6	58.4	19.8
宿泊業	1%	1%	46.5	83.0	36.5	40.3	68.6	28.3
その他	24%	29%	31.6	43.8	12.2	25.7	30.8	5.1

※対象先は、2期比較可能な取引先(本部除く)で約18,000先。

飲食業、宿泊業に対する支援策

飲食業

～ホームページ「いただきGunma」を開設～

- 当行とお取引のある群馬県内飲食店およびテイクアウト商品情報を掲載。来店客数の減少に直面している飲食業を積極的に支援。

宿泊業

～「温泉街再生モデル」の構築～

- みなかみ町を開発場所として、産学官金連携による開発計画の策定。今後、県内の温泉にも展開予定(23ページ参照)。



「ごちそうさま」のお手伝い。
Let's Take out !!

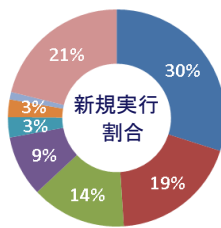


新型コロナウイルス関連融資

【2020年2月～2021年6月 累計】

- ・新規案件受付 13,775件 4,096億円 実行
- ・条件変更受付 630件 1,376億円 実行

- 製造業
- 卸・小売業
- 建設業
- 医療・福祉
- 飲食業
- 不動産業
- 宿泊業
- その他



<実質借入金が増加した企業割合>

※2020年3月から2021年9月にかけて、実質

借入金が増加した取引先の割合

単位:% <ご参考> 単位:%

	対象先 全先	うちコロナ関 連融資利用先	全体のコロナ 融資利用割合
全業種	45.8	55.1	34.0
製造業	46.9	52.7	39.1
卸・小売業	46.4	53.7	38.3
建設業	48.2	55.0	42.6
不動産業	32.9	40.9	11.5
医療・福祉業	40.7	54.5	29.0
飲食業	67.8	69.6	49.2
宿泊業	59.7	59.5	52.8
その他	47.8	59.2	31.1

※実質借入金＝借入金－現預金

コロナ関連融資利用先のうち
実質借入金が増加した(または
変化なし)取引先の割合は
約45%

ポイント

【コロナ前後の赤字先数比較】

- ① 営業利益、経常利益ともにコロナ後は赤字先が増加しており収益は悪化。
- ② ただし、悪化のレベルは営業利益13.2ポイント>経常利益5.0ポイントで、支援金の影響もあり「経常赤字企業の割合」の増加率は低い。

【コロナ前後の借入金残高比較】

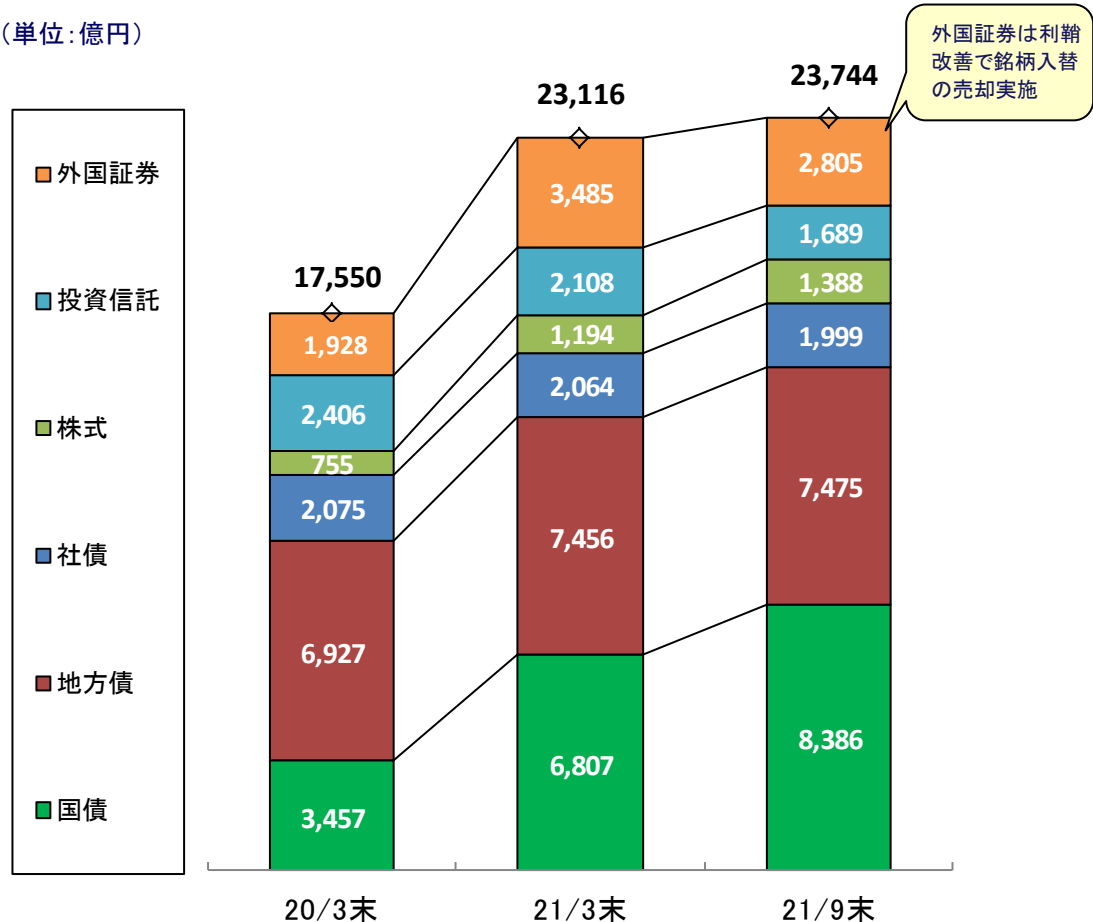
- ③ 全体では45.8%で借入金残高増加。そのうちコロナ融資利用先では55.1%が増加⇒それ以外の企業では借入金が減少している(または変化なし)。⇒相応に手許現金を保有。
- ④ 業種別では、飲食業、宿泊業の落ち込みが顕著。

5.有価証券の状況

積極的にポジションをとり、インカム収益は反転。

■ 有価証券末残高（評価損益を含まないベース）

（単位：億円）



デュレーション	(国内)	5.66年	7.24年	7.86年
	(外国)	4.38年	4.24年	4.03年
債券利回り	(国内)	0.49%	0.31%	0.29%
	(外国)	1.91%	1.33%	1.19%

■ 有価証券利息配当金

（単位：億円）

	20/9期	21/9期	前年同期比
有価証券利息配当金 (除く、投信解約損益)	69	92	23

■ 売却損益

（単位：億円）

	20/9期	21/9期	前年同期比
有価証券関係損益	86	55	▲ 31
債券関係損益	28	7	▲ 21
株式等関係損益	58	48	▲ 10
株式等売却損益	59	48	▲ 10
政策投資	29	20	▲ 8
純投資	29	28	▲ 1
株式等償却 (▲)	0	0	0
投信解約損益	13	16	3
合計	100	72	▲ 27

■ 有価証券評価損益（満期保有を除く）

（単位：億円）

	20/3末	21/3末	21/9末	21/3末比
外国証券	▲ 6	38	66	27
投資信託他	▲ 203	95	78	▲ 16
株式	570	839	833	▲ 6
政策投資	563	767	727	▲ 40
純投資	7	72	106	34
債券	78	34	64	29
国債	8	▲ 15	12	28
地方債	59	45	40	▲ 4
社債	11	4	10	6
合計	438	1,009	1,043	34

6.非金利業務利益の状況

・非金利業務利益は前年同期比+18億円、計画比+5億円。
・中計目標200億円に向けて進捗は順調。

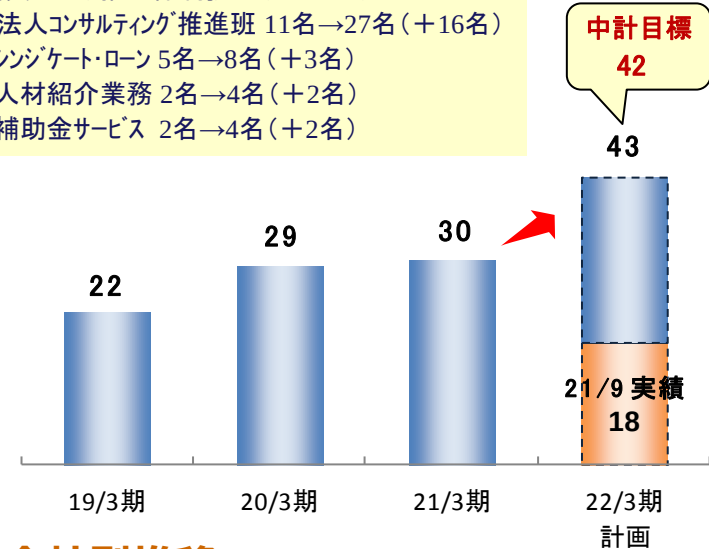
■ 非金利業務利益（連結）

	20/9期	21/9期	前年 同期比	計画比	22/3期 計画
連結非金利業務利益	90.8	108.7	17.9	5.7	200
法人役務関連	10.5	18.0	7.5	▲ 2.2	43
シ・ローン	2.2	3.4	1.2	0.0	7
ストラクチャー付コベナント融資	1.5	1.7	0.2	▲ 1.5	8
ビジネスマッチング	1.5	2.4	0.9	▲ 0.3	5
金融商品仲介（当行+ぐんぎん証券）	1.1	1.4	0.3	▲ 0.5	4
M&A	1.1	1.5	0.4	▲ 1.5	6
私募債	0.9	0.9	0.0	▲ 0.1	2
デリバティブ（金利・為替）	1.7	5.4	3.7	1.8	8
その他	0.5	1.3	0.8	▲ 0.1	3
預かり金融資産関連	27.1	39.4	12.3	5.4	72
投信取扱手数料	10.4	15.1	4.7	1.0	30
保険販売手数料（個人）	5.0	6.5	1.5	0.7	13
ぐんぎん証券（個人向け）	11.2	16.9	5.7	3.5	28
遺言信託・遺産整理手数料他	0.5	0.9	0.4	0.2	1
その他	53.2	51.1	▲ 2.1	2.3	85
団信配当金	17.2	14.2	▲ 3.0	0.3	14
基盤役務（内国為替、代理事務等）	42.1	42.4	0.3	0.1	78
ローン保証料	▲ 33.1	▲ 34.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 69
ぐんぎんリース	13.3	13.7	0.4	0.8	26
群馬信用保証	12.7	12.6	▲ 0.1	▲ 0.2	26
その他、連結調整	1.0	2.4	1.4	1.4	10

■ 法人役務推移

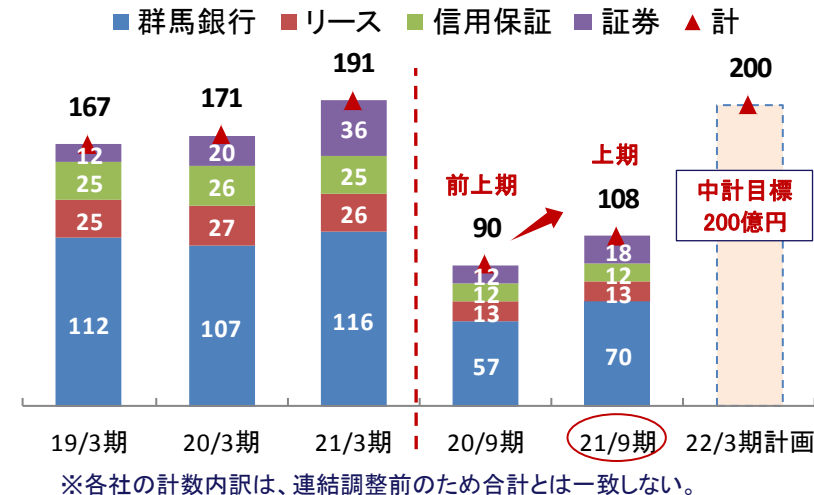
（単位：億円）

- 増員により推進体制強化（21/10～）
- ・法人コンサルティング推進班 11名→27名（+16名）
 - ・シンジケート・ローン 5名→8名（+3名）
 - ・人材紹介業務 2名→4名（+2名）
 - ・補助金サービス 2名→4名（+2名）



■ 会社別推移

（単位：億円）



7.本業利益の状況

顧客向けサービス業務利益は、一貫して黒字を確保。
本業利益は前年同期比+40億円の151億円。

■ 本業利益（顧客向けサービス業務利益＋有価証券利息配当金）

（単位：億円）

	顧客向けサービス業務利益率	顧客向けサービス業務利益	貸出金利益	役務取引等利益	営業経費	貸出金平残	預貸金直利鞘
17/9期	0.08%	27	273	59	305	52,927	1.06%
18/9期	0.13%	46	279	60	294	54,738	1.05%
19/9期	0.16%	54	282	53	281	55,095	1.04%
20/9期	0.11%	42	269	54	282	56,348	0.96%
21/9期	0.15%	59	266	62	269	56,948	0.93%

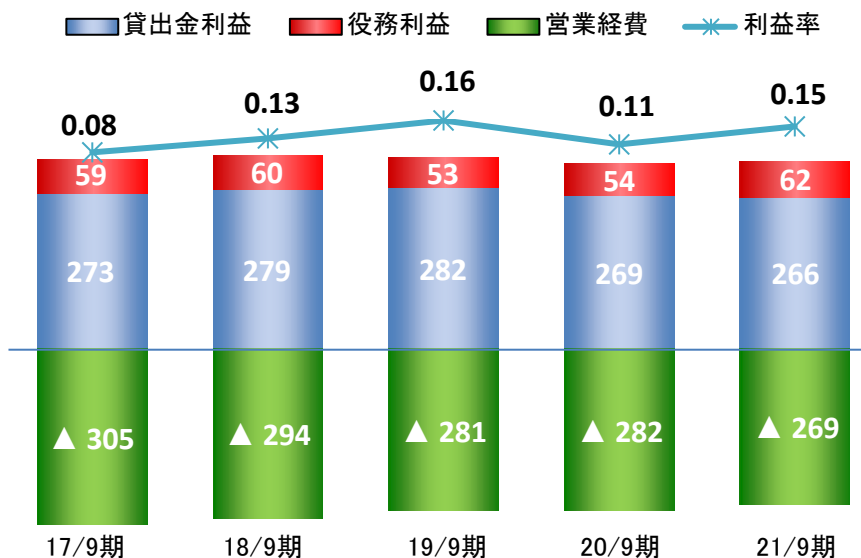
②	①+②
有価証券利息配当金（※）	本業利益
126	153
105	151
93	147
69	111
92	151

本業利益は大幅増加
① 顧客向けサービス業務利益
・役務利益の増加
・退職給付費用の減少
② 有価証券利息配当金
・株式配当金等の増加

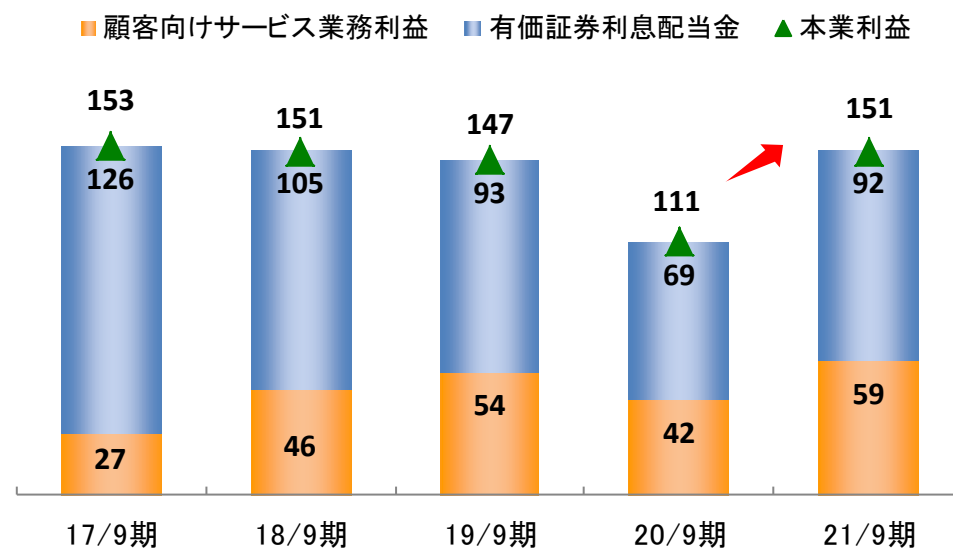
（※）投信解約損益除く

※ 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金利益（貸出平残 × 預貸金直利鞘）＋役務取引等利益－営業経費
※ 同利益率 = 顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金平残

（単位：億円、％）



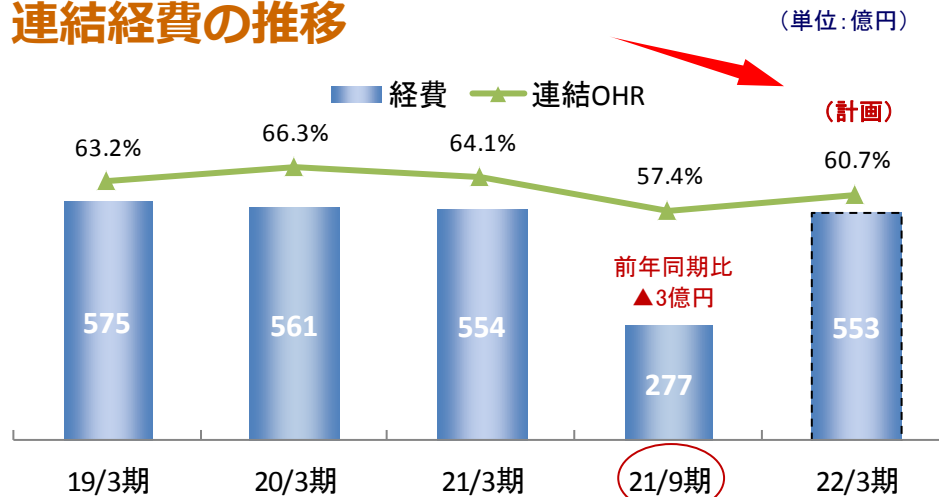
（単位：億円）



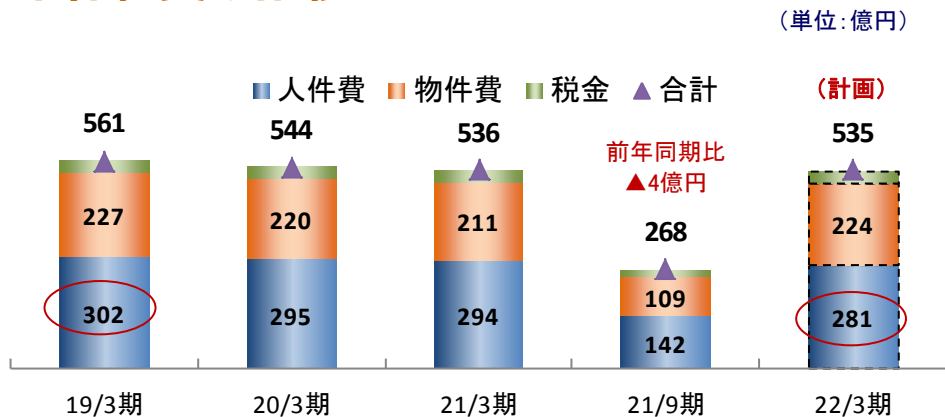
8.経費の状況

日銀制度対応ではOHR改善率で今期要件充足見込み。

■ 連結経費の推移



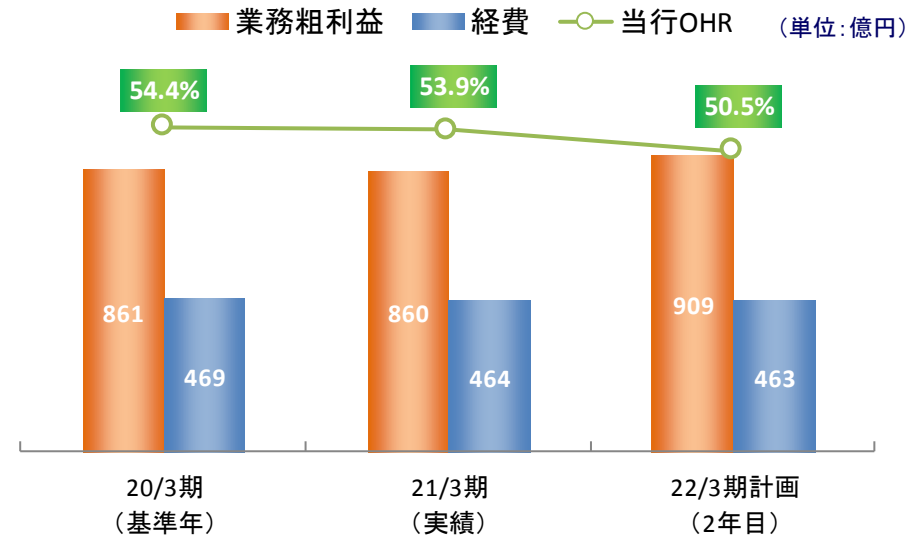
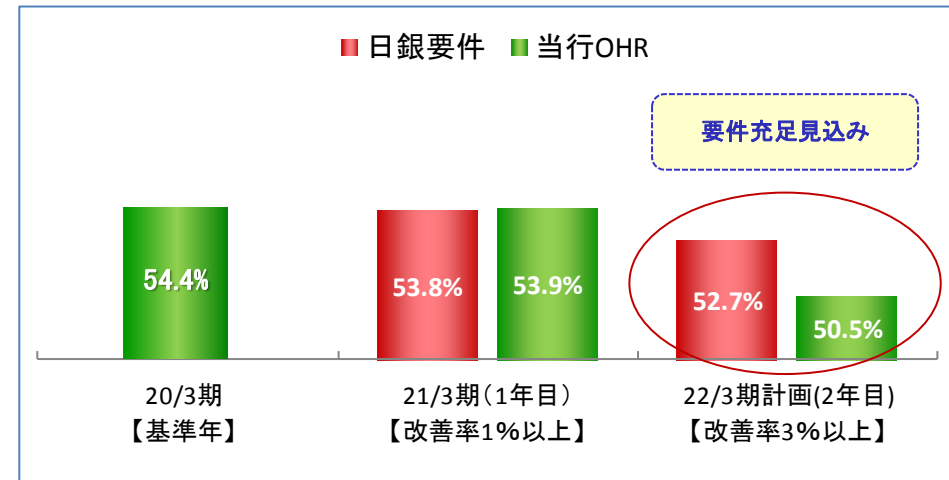
■ 単体経費の推移



店舗統廃合、デジタル化等により人件費は3年で20億円減少

	20/9期	21/9期	比較	主な要因
人件費	150	142	▲ 7	給料・手当▲3、退職給付▲2
物件費	104	109	5	動産不動産償却+1、機械賃借料+1
税金	17	15	▲ 2	印紙税▲1

■ 日銀「特別当座預金制度」への対応



<日本銀行の定義>

経費 = 連結経費 - 減価償却費 - 減価償却にかかる消費税 - 預金保険料
 業務粗利益 = 連結業務粗利益 - 国債等債券損益 - 投信解約益

9.与信費用の状況

与信費用は前年同期比▲34億円と大幅減。
正常先からのランクダウン率はコロナ前の水準へ。

■ 与信費用の推移と内訳 (単体)

(単位: 億円、%)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 計画	21/9期
①与信費用	79	43	210	70	25
一般貸倒引当金純繰入額	3	▲ 11	145	▲ 3	1
不良債権処理額	76	54	65	73	24
償却債権取立益(▲)	0	0	0	-	0
②貸出金(平残)	54,913	55,231	56,890	56,832	56,948
与信費用比率 (=①/②)	0.14	0.08	0.37	0.12	0.09

(単位: 億円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 計画	21/9期
与信費用	79	43	210	70	25
引当率変動要因	4	▲ 5	▲ 12	▲ 15	▲ 3
その他の要因	75	48	222	85	28
DCF	▲ 3	▲ 14	140	0	2
ランクダウン	97	90	101	99	45
回収・ランクアップ他	▲ 19	▲ 28	▲ 19	▲ 14	▲ 19

■ 貸倒引当金の引当率

(単位: %)

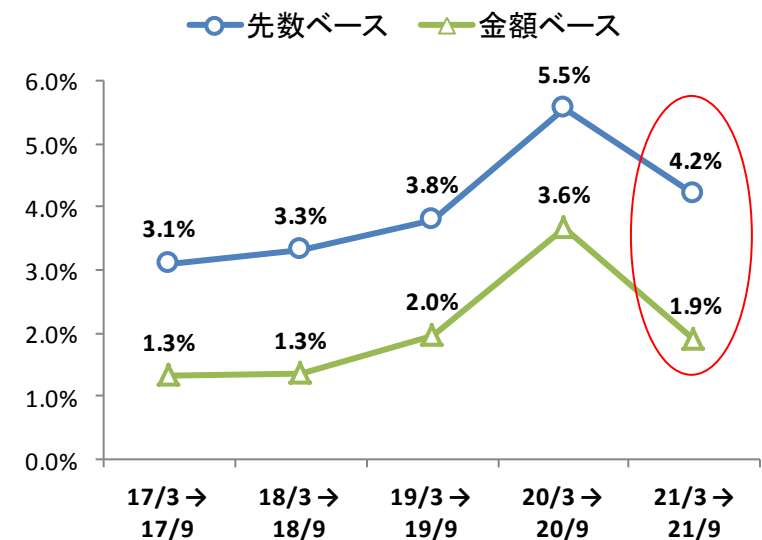
	引当対象	期間	20/3期	21/3期	22/3期 計画	21/9期
正常先	債権全額	1年	0.071	0.068	0.044	0.068
その他 要注意先	実抜計画先 でない先	区分1	3年	0.957	0.941	0.918
	実抜計画先	区分2	3年	6.271	5.764	5.622
要管理先						
破綻懸念先Ⅲ分類	非保全額	3年	32.950	28.736	28.088	28.088

■ 要因分析

(単位: 億円)

	21/9期 累計	うち1Q
一般貸倒引当金	1	▲ 3
コロナ(ランクダウン)	16	3
その他	▲ 15	▲ 7
不良債権処理額	24	7
コロナ	19	6
突発破綻・ランクダウン	25	13
回収ランクアップ他	▲ 21	▲ 12
与信費用	25	3
うちコロナ	35	10

■ 正常先からのランクダウン率



10.業績見通し (2022年3月期)

22年3月期の連結最終利益は、中計目標240億円を20億円上回る260億円を見込む。

■ 連結

(単位: 億円、%)

	No.	21/3期	22/3期 見通し	前期比	公表 計画比
コア業務粗利益	1	864	910	46	25
資金利益	2	672	710	① 38	25
非金利業務利益	3	191	200	② 9	—
経費	4	554	553	▲ 1	▲ 6
コア業務純益	5	309	357	48	32
OHR	6	64.1	60.7	▲ 3.4	▲ 2.4
経常利益	7	200	370	170	20
親会社株主に帰属する 当期純利益	8	135	260	125	20

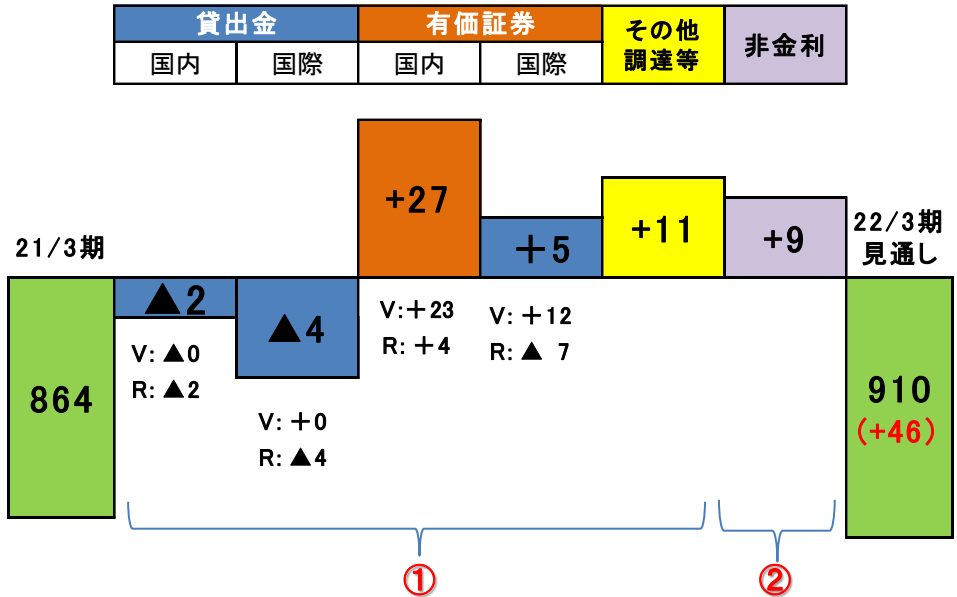
■ 単体

(単位: 億円)

	No.	21/3期	22/3期 見通し	前期比	公表 計画比
コア業務粗利益	1	802	845	43	27
資金利益	2	685	714	29	26
非金利業務利益	3	116	131	15	2
役務取引等利益	4	109	115	6	▲ 4
その他業務利益	5	7	16	9	6
経費	6	536	535	▲ 1	▲ 5
コア業務純益	7	266	310	44	32
有価証券関係損益	8	125	84	▲ 41	▲ 16
与信費用	9	210	70	▲ 140	—
その他	10	▲ 12	1	13	▲ 1
うち退職給付費用	11	▲ 19	▲ 1	17	—
経常利益	12	168	325	157	15
当期純利益	13	116	230	114	15

■ 連結コア業務粗利益の増減内訳

(単位: 億円)



■ 平残と利回 (単体)

(単位: 億円、%)

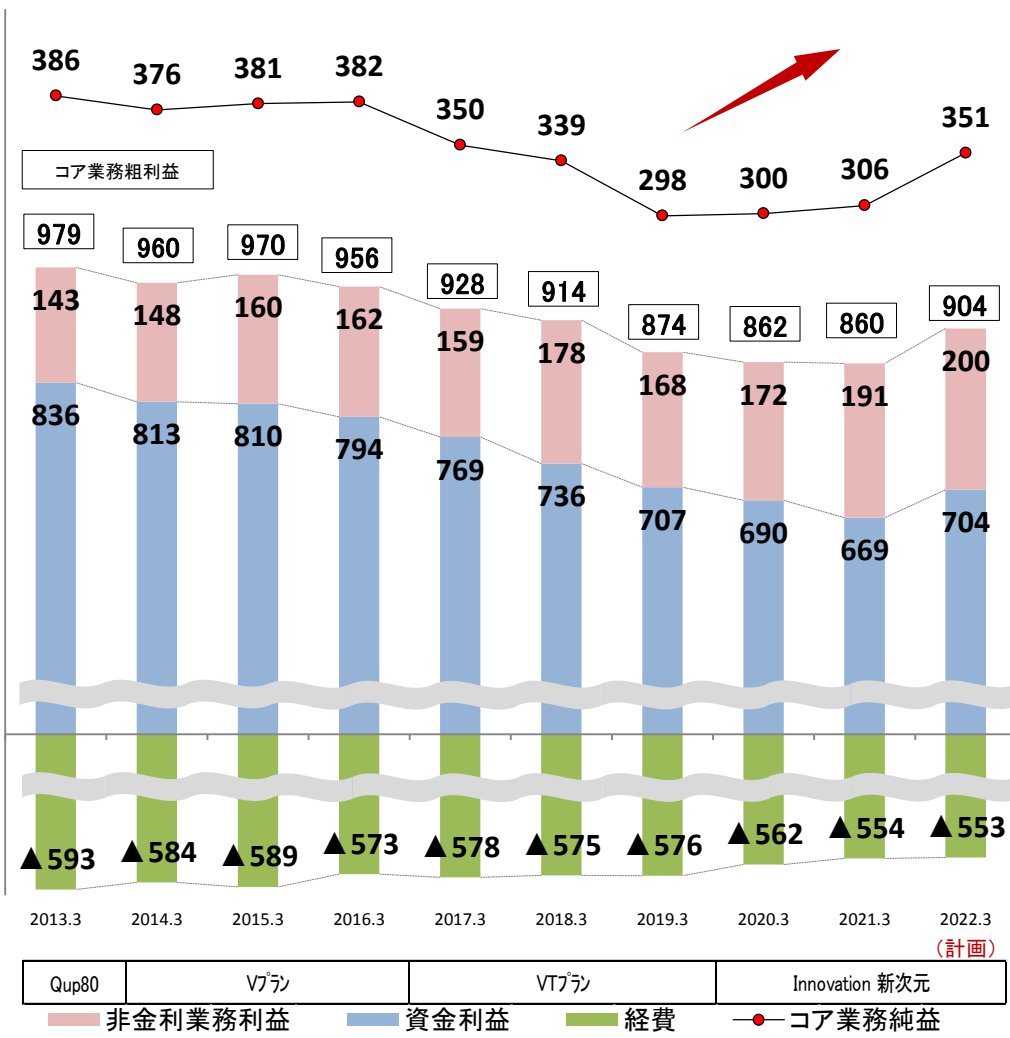
	平残	前期比	利回	前期比
貸出金	56,832	▲ 58	0.94	▲ 0.01
うち国内	54,891	▲ 82	0.93	▲ 0.00
有価証券	23,970	4,412	0.74	▲ 0.05
うち国内	20,852	3,574	0.67	0.02
預金	76,614	3,514	0.00	—
うち国内	76,041	3,431	0.00	—

11.収益推移と今後の方向性

連結コア業務純益は底打ちし反転。

■ 連結コア業務純益の推移 (10年間)

(単位: 億円)

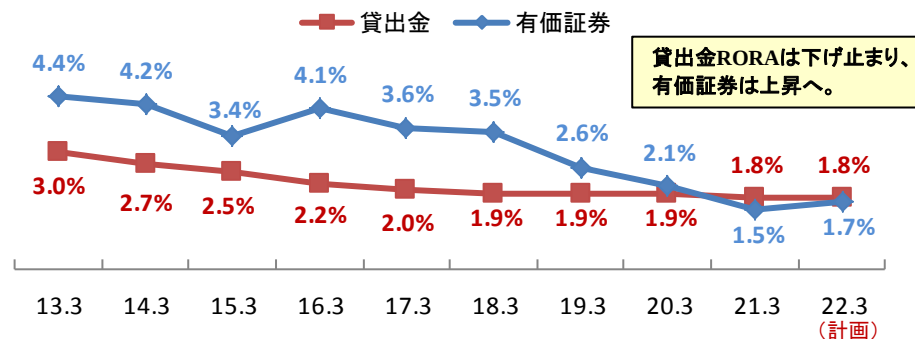


※ 投資信託解約損益除き。
※ 2013. 3期～2017. 3期の非金利業務利益は団信配当金を加算している。

■ 貸出金と有価証券のRORA推移

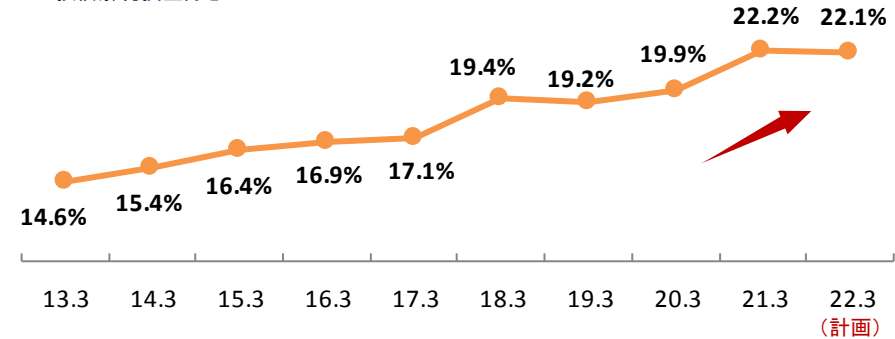
※ 投信解約損益除き

※ RORA＝貸出金利息(有価証券利息配当金)/各リスクアセット



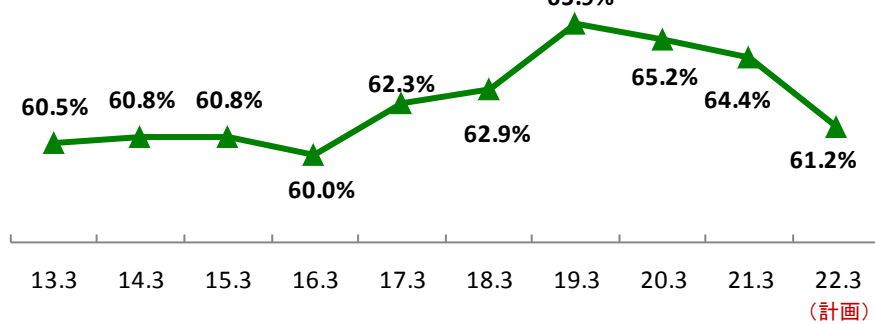
■ コア業務粗利益に占める非金利業務利益の割合

※ 投信解約損益除き



■ 連結コアOHR

※ 投信解約損益除き



Ⅱ. 経営戦略・株主還元等



1.中期経営計画（進捗）

■ 計画最終年度における連結計数目標

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 目標	2022年3月期 年間計画
<収益性指標>				
親会社株主に帰属する当期純利益	222億円	135億円	240億円	260億円
非金利業務利益	171億円	191億円	200億円	200億円
RORA（連結純利益÷リスクアセット）	0.54%	0.30%	0.5%以上	0.58%
ROE（長期目標）	4.4%	2.6%	5%以上	4.6%
<効率性指標>				
OHR	66.3%	64.1%	65%程度	60.7%
<健全性指標>				
総自己資本比率	11.95%	12.74%	12%台	12.87%

■ 計画目標の達成に向けた主要計数

項 目	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 目標	2022年3月期 年間計画
<資金利益>				
リテール貸出末残	4兆5,505億円	4兆6,573億円	4兆7,800億円	4兆6,555億円
無担保消費者ローン末残	546億円	547億円	600億円	600億円
<非金利業務利益>				
法人役務収入（連結）	29億円	30億円	42億円	43億円
預かり金融資産残高（連結）	8,508億円	9,358億円	1兆円	1兆円
<地域活性化/SDGs>				
事業性評価に基づいた課題解決件数	739件	1,312件	1,500件	1,541件
事業承継支援先数	3,083先	5,069先	6,000先	6,007先
創業支援先数	565先	1,489先	2,000先	2,061先
女性管理者数（2019/3末比）	9%増加	22%増加	20%増加	42%増加

目標を上回る

2.RORA向上に向けた取組み

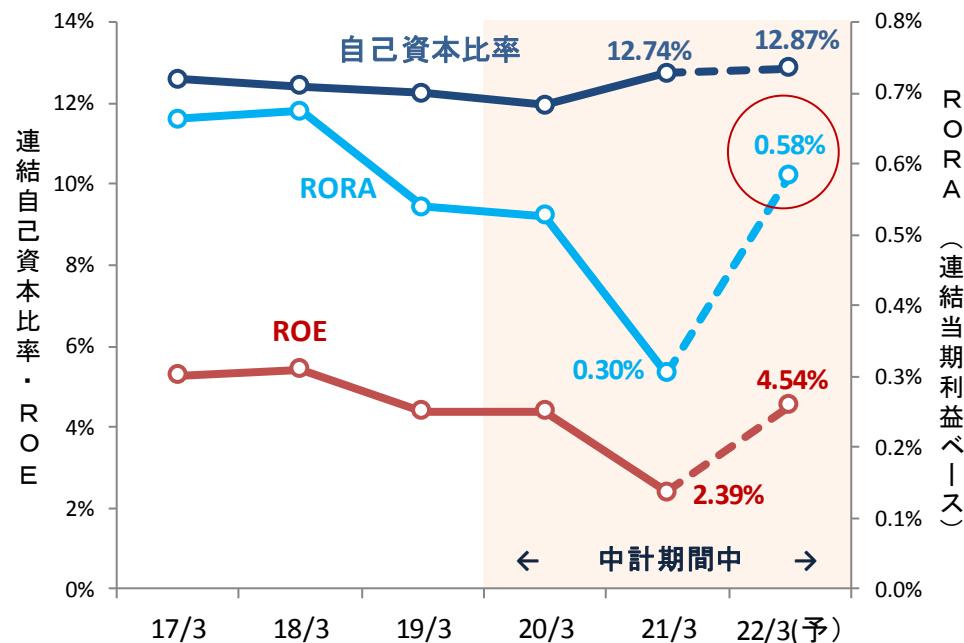
■ RORAの活用

限られた経営資源を有効活用していくため、リスク・リターンに対する意識を強化。評価指標としてRORAの活用を進める。

RORA (Return On Risk-weighted Asset)

RORA 【リスク・リターン】		自己資本比率 【リスクイフ】		ROE 【リターン】
収益 リスクアセット	=	自己資本 リスクアセット	×	収益 自己資本

RORA向上を図ることにより、自己資本比率とROEをバランスよく向上させていく。



(注) ROE算定上の分母＝自己資本比率算定上の分母

■ 標準利益率を活用した取引先採算改善の取組み

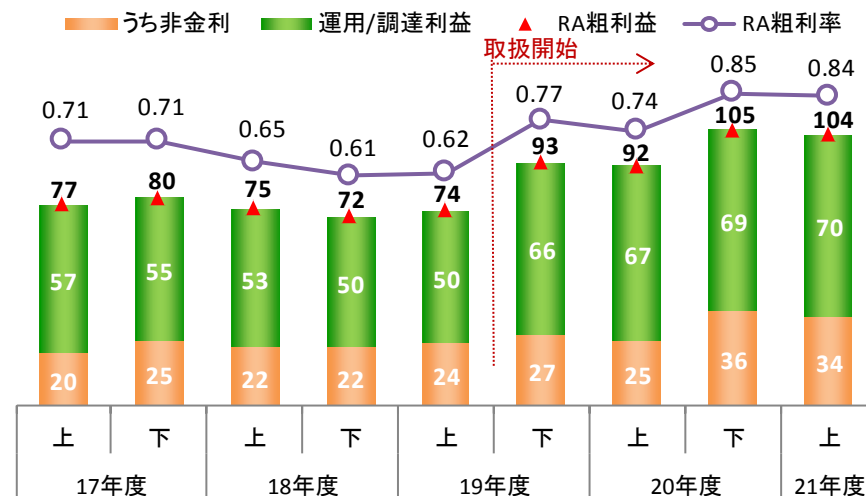
当行全体のRORA目標をもとに取引採算の目標値(標準利益率)を設定。→標準利益率を下回る先に対して採算改善策を実施。



利鞘改善・非金利業務利益増強

【事業性融資先(※1)のRA粗利益、RA粗利率(※2)】

(単位: 億円、%)



(※1) 政策店の取引先、B4格以下、個人貸出先や純預金先は対象外としている。

(※2) (運用利益＋調達利益＋非金利業務利益－信用コスト)/与信平残

■ 当行全体の投資配分を決定する指標として活用

経営計画や業務計画策定時、予め事業分野別のRORAを比較して、優先的にリスク資本を割り当てる資産を決定。



資本効率の向上

■ 高格付大企業向け貸出のプライシングに活用

格付が高くリスクウェイトの低い大企業向け貸出や、プロジェクトファイナンスを取り上げる際の利鞘目標としてRORAを採用。



資金利益増強

3.事業承継の取組み強化

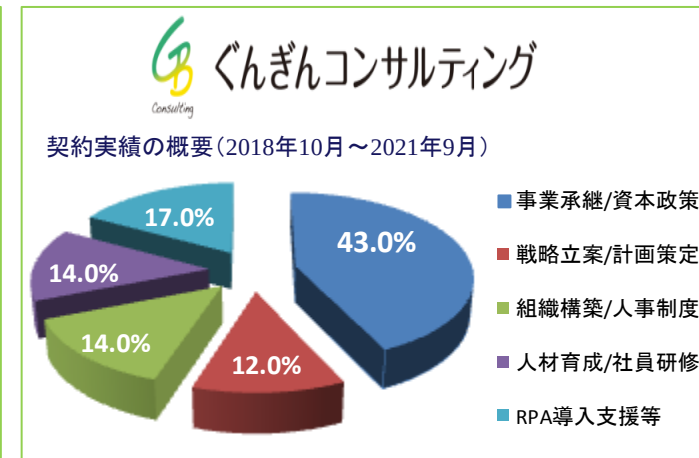
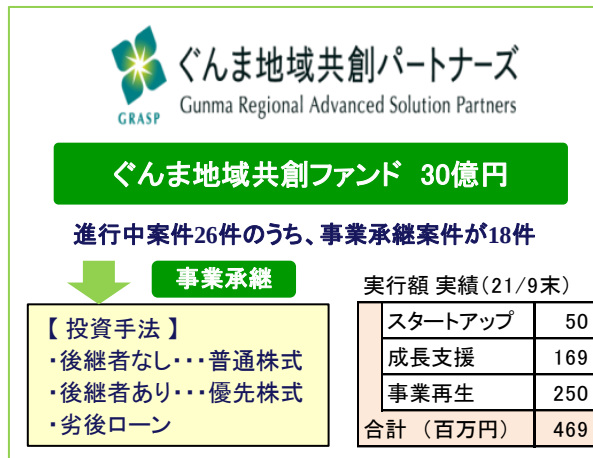
事業承継支援先数は6,007件と中計目標6,000先を上回る。

■ グループ一体での取組み

コロナ禍の長期化
⇒ 事業承継に関するニーズの変化に対応

コンサルティング推進班の増員
⇒ 個社支援の深堀り、潜在的な課題抽出

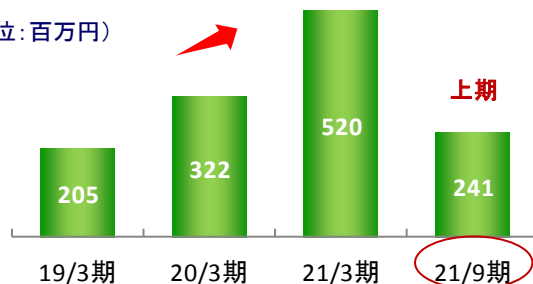
グループ会社での取組み
⇒ ぐんま地域共創パートナーズやぐんぎんコンサルティングを有効活用



■ 事業承継を切り口とした各収益

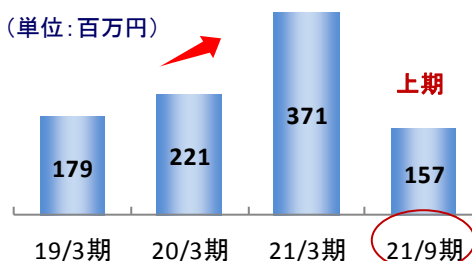
事業承継案件の収益推移

(単位:百万円)



M&A

(単位:百万円)



事業承継支援先数の推移

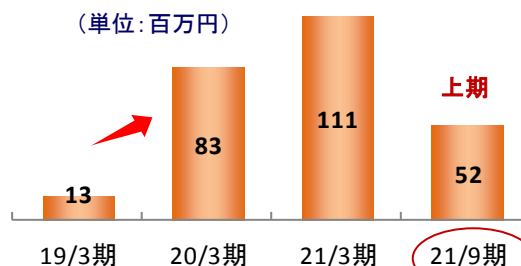
(単位:先数)

※ 支援先数は19/4からの累計



ストラクチャー付コベナンツ融資

(単位:百万円)

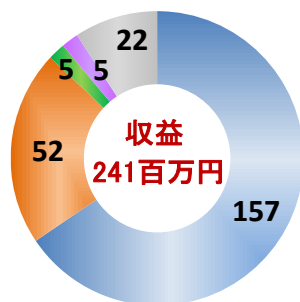


営業推進体制の見直し

- ・推進先の明確化による営業推進の質向上
- ・渉外定員の見直し(▲25人)とコンサルティング営業部への再配置(+23人)

渉外定員	シ・ローン	補助金	人材紹介	コンサルティング推進班
▲25名	+3名	+2名	+2名	+16名

- M&A
- コベナンツ融資
- ビジネスマッチング
- 事業保険
- 預かり資産



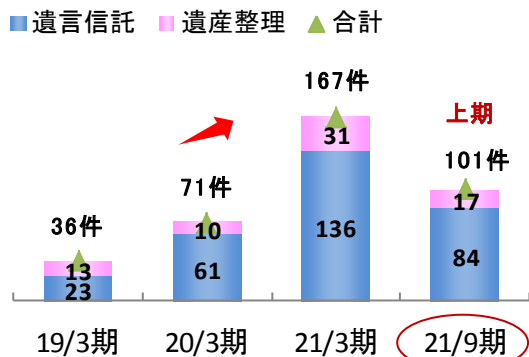
4.ウェルスマネジメント業務の取組み

相続関連業務の成約件数は順調。
ウェルスマネジメントグループの体制を強化。

■ 相続関連業務の取組強化

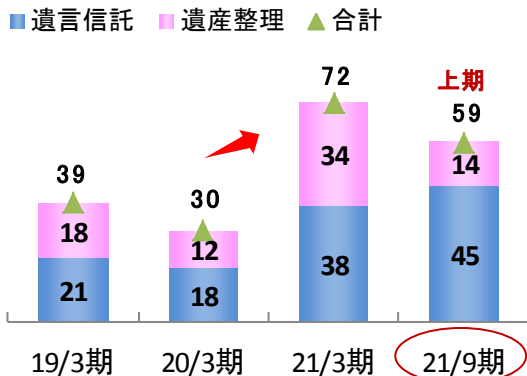
成約件数

⇒ 中計目標400件に対し21/9期まで累計339件(85%)



相続関連手数料

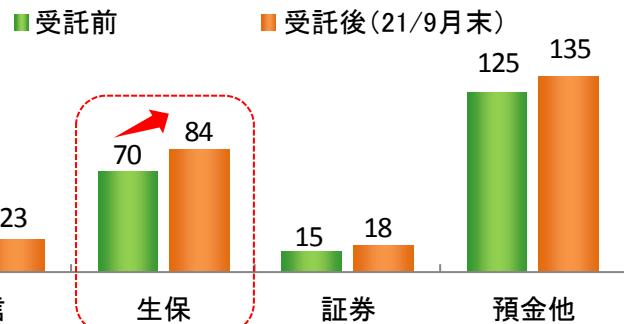
(単位:百万円)



クロスセルの状況

⇒ 遺言信託と親和性の高い生保残高は+14億円

(単位:億円)

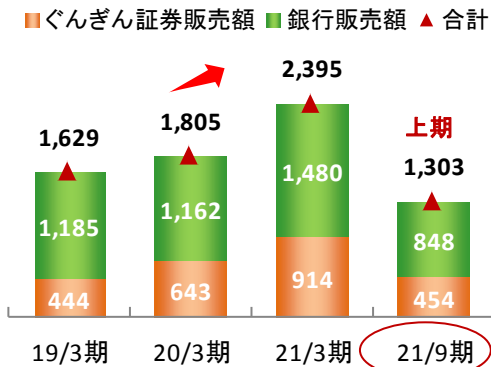


■ 預かり金融資産推進強化

➡ 銀証連携の着実な効果、幹事店を中心としたブロック推進体制を構築。

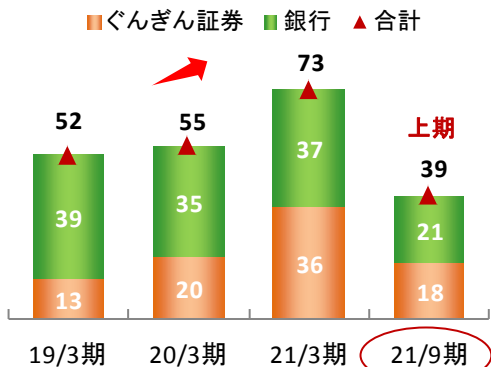
販売額

(単位:億円)



手数料

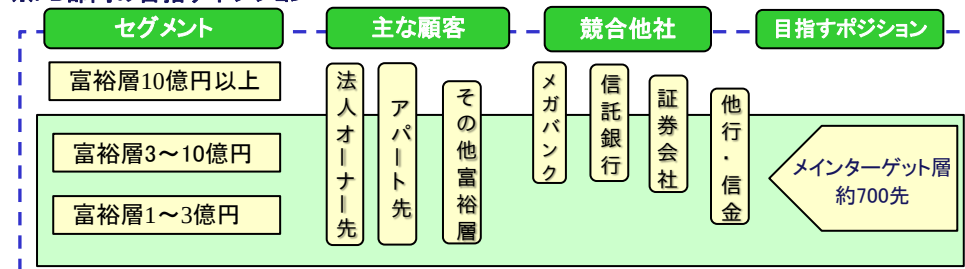
(単位:億円)



■ ウェルスマネジメントグループの概要

	PBアドバイザー	資産形成アドバイザー	資産承継アドバイザー	不動産活用アドバイザー
人員	3名	16名	12名	22名
対象先	・富裕層への取組強化 ・法個一体の推進の実施	・預かり金融資産業務の推進強化 ・営業店行員の育成	・相続関連業務への定着と推進強化	・アパートローン融資の推進強化
主な対象先(顧客セグメント)	富裕層(100M以上)	マス層～マス富裕層(10～100M未満)		不動産オーナー
推進の主体	本部	営業店	本部	本部
支援方法	臨店	駐在	臨店・駐在	臨店・駐在

※PB部門の目指すポジション



5. デジタル技術を活用した取組み ①

～今中計

次期中計

今後取組む施策

デジタル技術の活用

非対面・対面でのお客さま接点強化や、抜本的なコスト削減、多様な働き方の実現を図る。

データ活用や外部事業者との連携により、新たな金融サービスの創出に取組む。



お客さま接点の拡充、利便性向上

現在対面で行っている取引の
7割を非対面で出来るようにする。

各種取引の非対面化
(住宅ローン手続き効率化、法人ポータル化)

店舗業務改革
(店頭タブレット、セルフ化、集中化等)

キャッシュレス決済の推進

- 22/10 : 当行ホームページリニューアル
- 22/4 : 群馬銀行アプリ刷新 **5年で40万先**
最も身近なお客さまチャネル、継続的に機能追加

データ利活用、外部連携強化

フィンクロス・デジタルの活用

19/4 : 行内文書検索システム
20/5 : 金融商品レコメンドシステム
21/9 : 行内AIチャットボット

データの利活用
(One to One マーケティングの実現)

- 22/4 : TSUBASA FinTech共通基盤 **5年で4億円のコスト削減**
API基盤を刷新

- 20/8 : 群馬銀行クラウドファクタリング **取扱件数は累計で約1,000件**
申込から契約までオンラインで完結

生産性向上、ワークスタイル変革

- 18/10 : RPA **1.3万時間/年の削減**

- 21/10 : 融資契約電子化 **3年で100%電子化目指す**
17/5 投信、18/11 無担保ローン、
21/5 預かり証、21/7 保険契約の電子化を実施済

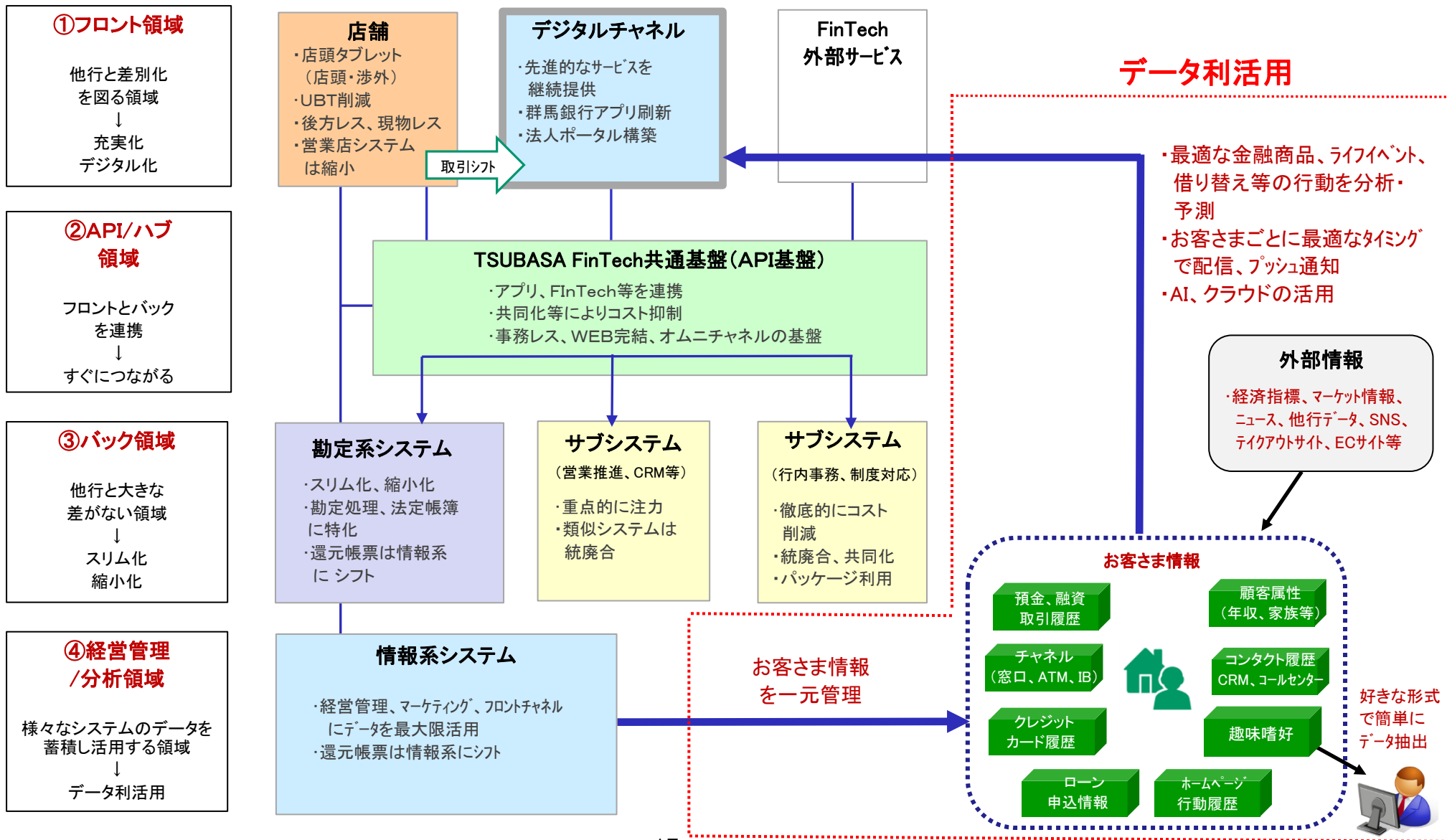
- 21/8 : Teamsの全店展開
- 21/3 : サテライトオフィス「Ota Lab」

- 20/1 : モバイルPC **約2,000台を展開**
場所にとらわれない働き方の実現

デジタル人材育成
(お客さまへのITコンサル力向上、生産性向上)

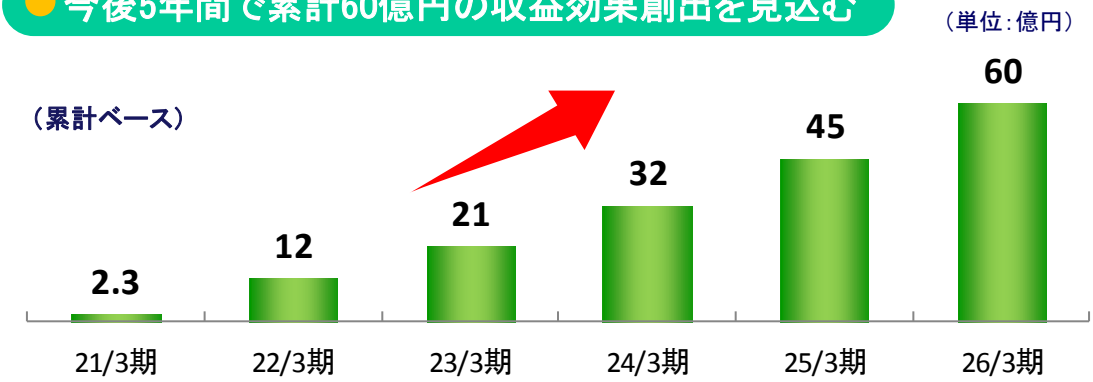
5. デジタル技術を活用した取組み ② ～データ利活用～

■ 当行システムの将来像



6. TSUBASAアライアンス

- 北海道から沖縄までの地域のトップバンク10行による広域連携
- トップラインの増強、コスト削減・業務効率化・高度化を推進
- 今後5年間で累計60億円の収益効果創出を見込む



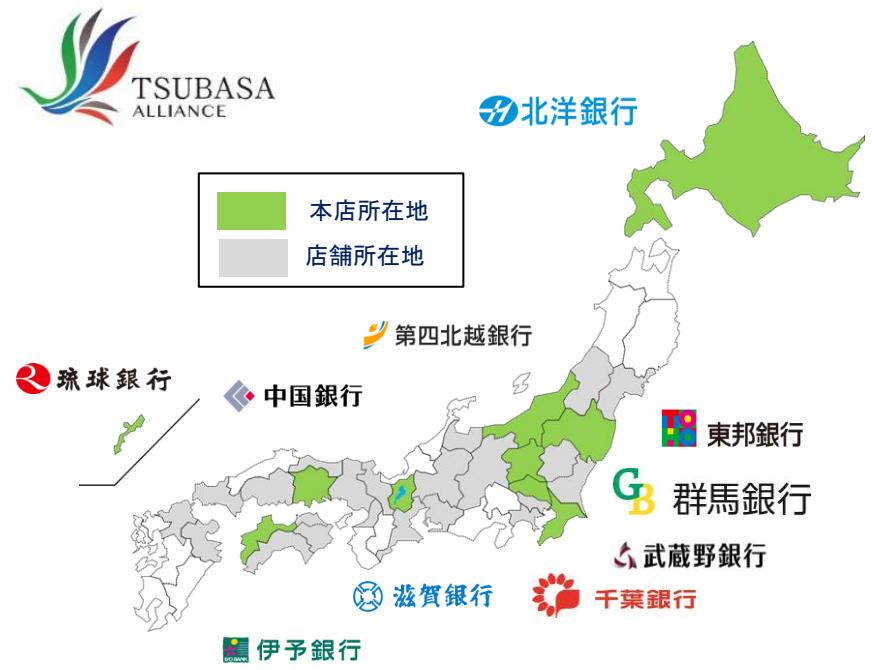
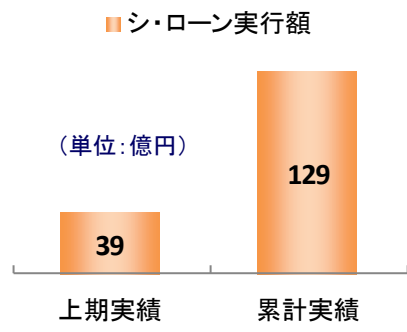
(単年度ベース)

	21/3期 実績	22/3期 予想	23/3期 上期実績	23/3期 予想	24/3期 予想	25/3期 予想	26/3期 予想	5年 累計
収益効果	2.3	10	4.2	9	11	13	15	60

シ・ローン相互招聘、顧客紹介、新商品等で4億円の収益貢献

● 主な取組事例

- ・TSUBASA Fintech 共通基盤導入に向けたシステム開発
 - ➡ 5年で4億円のコスト削減を見込む
- ・銀行アプリの刷新に向けたシステム開発
 - ➡ 5年で40万先を見込む



● 総資産91兆円とメガバンクに次ぐ規模

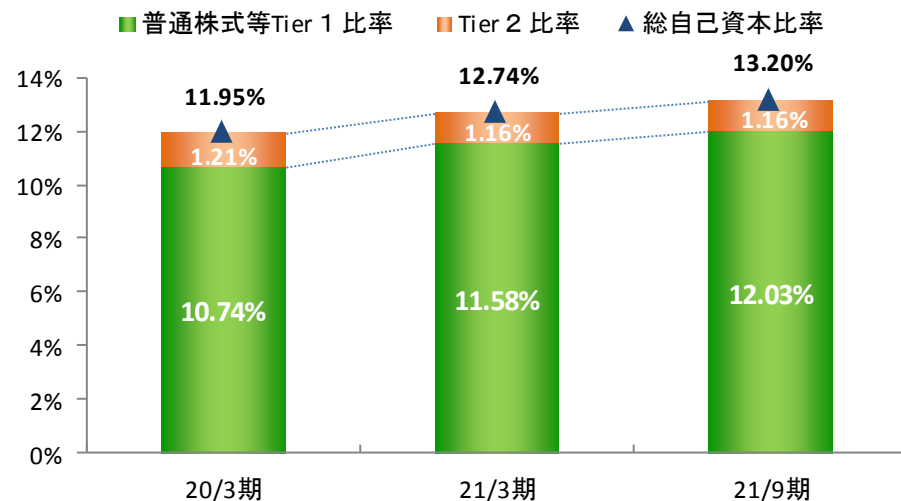
2021年6月末基準 (単位: 兆円)

順位	銀行グループ	連結総資産
1	三菱UFJFG	362.0
2	三井住友FG	240.1
3	みずほFG	226.8
4	TSUBASA	91.7
5	りそなHD	74.6
6	ふくおかFG	28.4
7	コンコルディア	21.8

7.自己資本等の状況

■ 自己資本比率の推移

<国際統一基準>



■ 劣後債(B3T2)、その他バーゼル規制

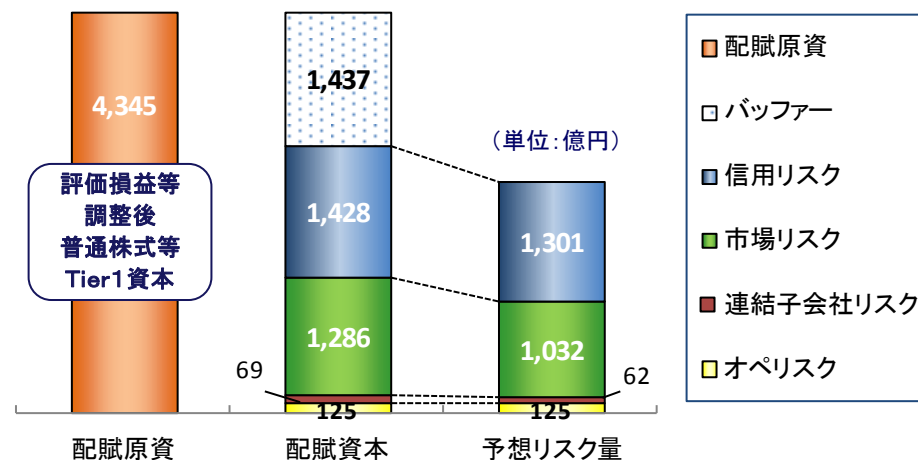
	発行累計額	目的	自己資本比率 引上効果
劣後債 B3T2	500億円	自己資本の増強	1.2% 程度

	21/3期	21/9期	規制水準
連結レバレッジ比率	6.09%	6.16%	3%以上
連結流動性カバレッジ比率 (LCR)	224.50%	236.58%	100%以上
銀行勘定の金利リスク (IRRBB)※	7.56%	9.60%	15%以下

※連結ベース

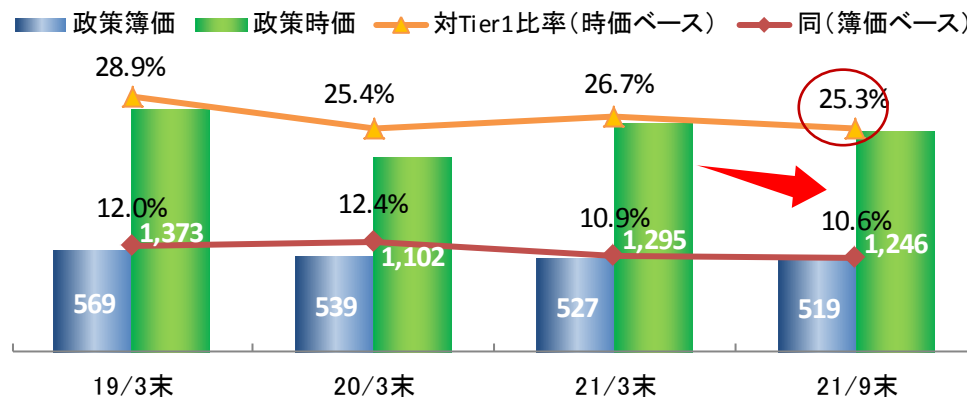
■ 自己資本充実度の評価

<資本配賦の状況(2021年度上期)>



■ 政策投資株式の状況

(単位: 億円)



■ 東証流通株式比率 (2021年6月末基準)

当行 57.1% > 地銀平均 51.8%

※ 2021年6月30日の参考値をもとに試算。地銀平均は東証1部上場の69行で算定。

8.株主還元状況

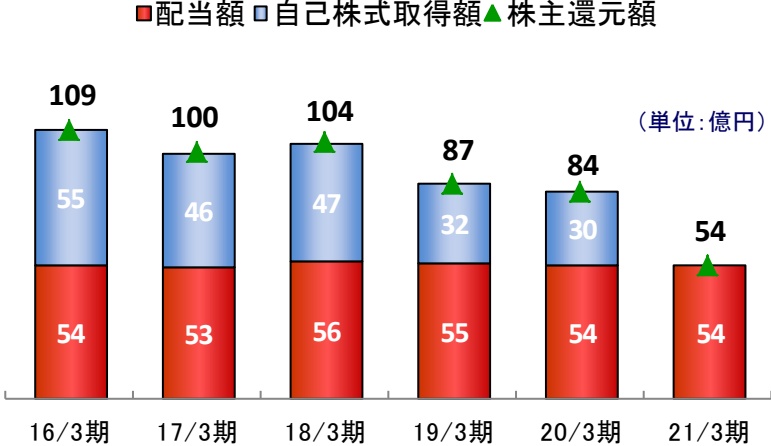
株主還元方針

配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の40%を目安とする。

株主還元の状況

(単位: 億円、%)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 計画
配当額 ①	56	55	54	54	58
1株当たり配当金 (円)	13	13	13	13	14
自己株式取得額 ② (取得株数: 百万株)	47 (7)	32 (6)	30 (8)		35 (10)
株主還元額 ③=①+②	104	87	84	54	93
単 体	当期純利益 ④	260	209	179	230
	配当性向 ①/④×100	21.7	26.6	30.4	46.7
	株主還元率 ③/④×100	40.1	41.9	47.2	46.7

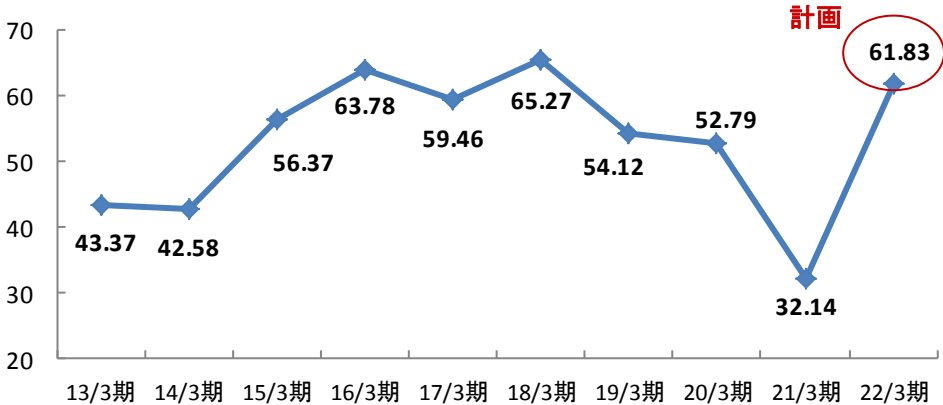


《自己株式取得の取締役会決議内容》

- ① 取得株式総数 1000万株(上限) 発行株式数の2.37%
- ② 取得総額 35億円(上限)
- ③ 取得期間 2021年11月9日～2022年1月28日
- ④ 取得方法 ToSTNeT-3による買付、取引一任
勘定取引契約に基づく市場買付

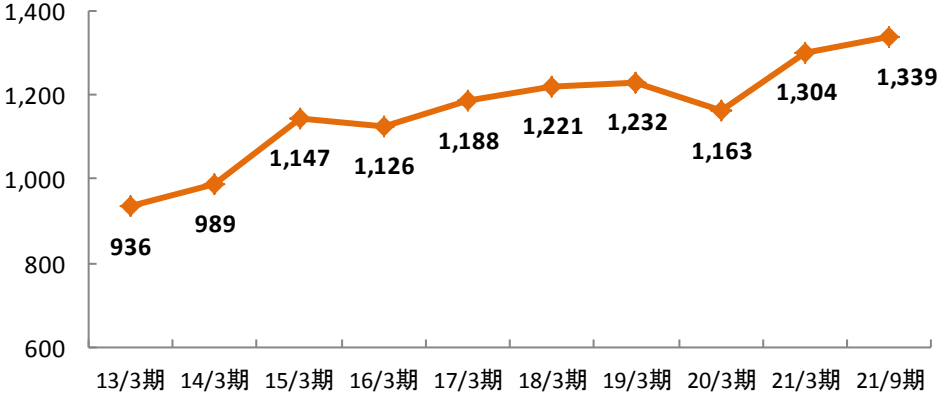
1株当たり当期純利益 (連結EPS)

(単位: 円)



1株当たり純資産 (連結BPS)

(単位: 円)



Ⅲ. ESGへの取組み



1. ESGへの取組み ～SDGs宣言と重点課題～



群馬銀行グループ SDGs 宣言

私たちは、地域社会の発展を常に考えた事業活動の推進を通じて、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めてまいります。

重点課題

主な取組み

主な実績

1.地域経済の持続的発展



- 起業支援の充実
- 事業承継課題への網羅的な取組み
- 資産形成や資産承継等に資する金融サービスの提供
- 高校や大学での金融経済教育講義の実施

2.地球環境の保全と創造



- 「環境・社会に配慮した投融資方針」の制定
- 「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱開始
- 再生可能エネルギー開発支援に向けたファンド創設
- 地銀初の「サステナビリティボンド」発行
- 業績連動型株式報酬のKPIに「SDGs経営指標」を採用
- 仕組債によるグリーンボンドの販売（ぐんぎん証券）

3.多様な人材の活躍推進



- 「L-NEXT」(女性活躍推進チーム)など女性活躍推進に向けた取組み
- 柔軟な働き方の実現に向けた制度・環境整備

4.パートナーシップの推進



- ぐんぎんSDGs私募債による啓蒙とSDGsに資する活動支援
- 地方公共団体等との連携による地域全体でのSDGs推進

	21/3期	21/9期
事業性評価に基づいた課題解決件数（中計期間累計）	1,312件	1,541件
事業承継支援先数（中計期間累計）	5,069先	6,007先
遺言信託・遺産整理業務受託件数（中計期間累計）	238件	339件
SDGs私募債等による寄付	112件 13,181千円	54件 7,500千円

■ 「環境・社会に配慮した投融資方針」制定

環境や社会に大きな影響を与える可能性のあるセクターへの投融資に対する取組方針を制定

■ 株主優待「寄付コース」による寄付

群馬県世界遺産、ぐんま絹遺産承継基金への寄付

■ 女性活躍に関する評価

厚労省認証	「プラチナくるみんマーク」 「えるぼしマーク(3段階目)」
群馬県認証	「いきいきGカンパニー(優秀賞)」



2. ESGへの取組み ～環境 (Environment)～



環境への取組み

2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに設立した環境財団を通じて、環境保全に関する積極的な取組みを続けています。

「環境・社会に配慮した投融資方針」の制定 (21年6月)

気候変動や人権問題などの環境や社会課題の解決に向け、サステナビリティを考慮した投融資の実施。

- ⇒①石炭火力発電事業、②兵器等製造、③パーム油農園開発事業
④森林伐採事業 への投融資に対して取組方針を定める。

「GBグリーンファンド」の創設 (21年10月)

本ファンドを通じて、再生可能エネルギー開発を支援し、温室効果ガスの削減に貢献するとともに、分散電源の普及等によるエネルギーの地産地消や地域経済活性化にも取り組む。

⇒気候変動対策によるサステナビリティ向上と当行収益拡大に繋げる。

規模	総額500億円
資金使途	再生可能エネルギー開発案件
	脱炭素に資する事業・取組み等に対する案件

業績連動型株式報酬のKPIに「SDGs経営指標」を採用

2019年に導入した社内取締役に対するパフォーマンス・シェアの評価指標のうち、非財務指標について「SDGs経営指標」を採用。

期間	SDGs経営指標
2019年度からの3年間	女性管理職増加数
2020年度からの3年間	温室効果ガス排出量の削減率
2021年度からの3年間	再生可能エネルギー事業向け融資の実行額

気候変動リスクへの取組み

⇒2020年7月に TCFD提言への賛同表明  TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

温室効果ガス排出量の削減目標および紙使用量における削減目標設定

削減目標(2013年度比)	2025年度	2030年度	2020年実績
温室効果ガス排出量	23%以上削減	26%以上削減	15.9%削減
紙(コピー用紙)の使用量	30%の削減	40%の削減	30.2%削減

※排出係数に増減に影響を排除する為、電気のパラメータを2013年度にて固定して算出
※温室効果ガス算出の範囲は、群馬銀行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2、スコープ3の一部

※21年4月に日本政府が2030年度における削減目標を2013年度比26%削減から46%削減に上げたことに伴い、見直しを検討中。

グリーンボンド・レポート (21年9月末基準)

●資金充当状況および環境改善効果

本グリーンボンドによるCO₂削減量の合計は、12,607t-CO₂/年。
これは、約6,600世帯の年間の電気消費量により排出されるCO₂に相当。
(環境省「令和2年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果の概要(速報値)」をもとに算出)

項目	金額	CO ₂ 削減量	
グリーンボンド手取金	9,950		
充当済金額	9,950		
再生可能エネルギー	9,881	12,548	(t-CO ₂ /年)
太陽光発電事業	9,423	4,496	(t-CO ₂ /年)
水力発電事業	457	8,052	(t-CO ₂ /年)
エネルギー効率	23	47	(t-CO ₂ /年)
クリーンな輸送	45	11,680	(kg-CO ₂ /年)
未充当残高	0	⇒全て新規融資で充当済み	

3. ESGへの取組み ～社会 (Social)～



社会貢献活動等への取組み

当行では、地域の産業や文化の発展と豊かな生活づくりのお役に立ちたい、よき市民でありたいという企業理念のもと地域における文化遺産の保護に加え、芸術・文化・スポーツ活動、金融経済教育の支援に取り組んでいます。

地銀初の「サステナビリティボンド」の発行 (21年10月)

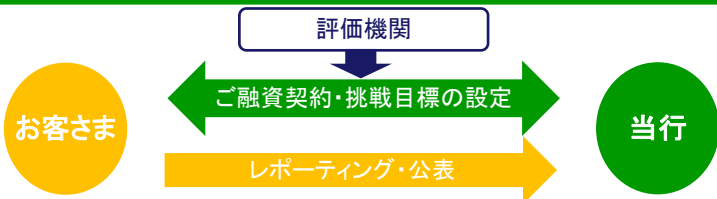
⇒5月に策定した「グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク」に基づき、第6回劣後債を発行。

発行額	100億円(額面1億円)
金利	当初5年間0.49%、以後5年間6MT+0.33%
年限	10NC5年



グリーンプロジェクト	ソーシャルプロジェクト
再生可能エネルギー エネルギー効率 クリーンな輸送 グリーンビルディング	雇用の維持創出 災害からの復興・復旧支援 地域経済の再生・持続支援 医療、福祉サービス支援

「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)」の取扱開始 (21年6月)



⇒9月にSSLによる第1号案件として融資契約を締結、実行。

「豪雨災害時元本免除特約付き融資」の取扱開始 (21年7月)

⇒取引先企業の事業継続・復旧対策などの自然災害リスク対策の強化に資する融資商品。
なお、「震災時元本免除特約付き融資」は19年6月から取扱いを開始している。

資金使途	原則運転資金(基準値以上の降水量で予め定めた割合で元金返済免除)
融資金額	5千万円以上
融資期間	3年または5年

元本免除特約付融資(21/9末時点)

	件数	残高
豪雨災害時	31件	19億円
震災時(19/6～)	89件	74億円

「みなかみ町の地域活性化に関する包括連携協定」(21年9月)

⇒みなかみ町を開発場所として、4機関による産学官金連携による開発計画を策定し、「温泉街再生モデル」を構築。

包括連携 協定機関	みなかみ町
	株式会社オープンハウス
	東京大学大学院工学系研究科
	当行



主な活動内容

- ・観光庁事業「既存観光拠点再生・高付加価値化事業」の活用提案。
- ・補助金申請のコンサル実施⇒廃墟建物撤去に係る補助金が採択される。
- ・有償ビジネスマッチングによる不動産仲介先、解体業者の紹介。

今後、本事例を県内の温泉(草津・四万・伊香保・磯部等)にも展開

各種社会貢献、バリアフリー等への取組み

- ・「ぐんぎんSDGs私募債」等の取扱い
- ・金融教育への支援
- ・スポーツ活動への支援(群馬銀行グリーンウイングス)
- ・各種芸術・文化活動への支援
- ・ゴールドリボン支援自販機の設置
- ・コミュニケーションツールなどの全店設置
- ・「遠隔手話通訳サービス」の導入



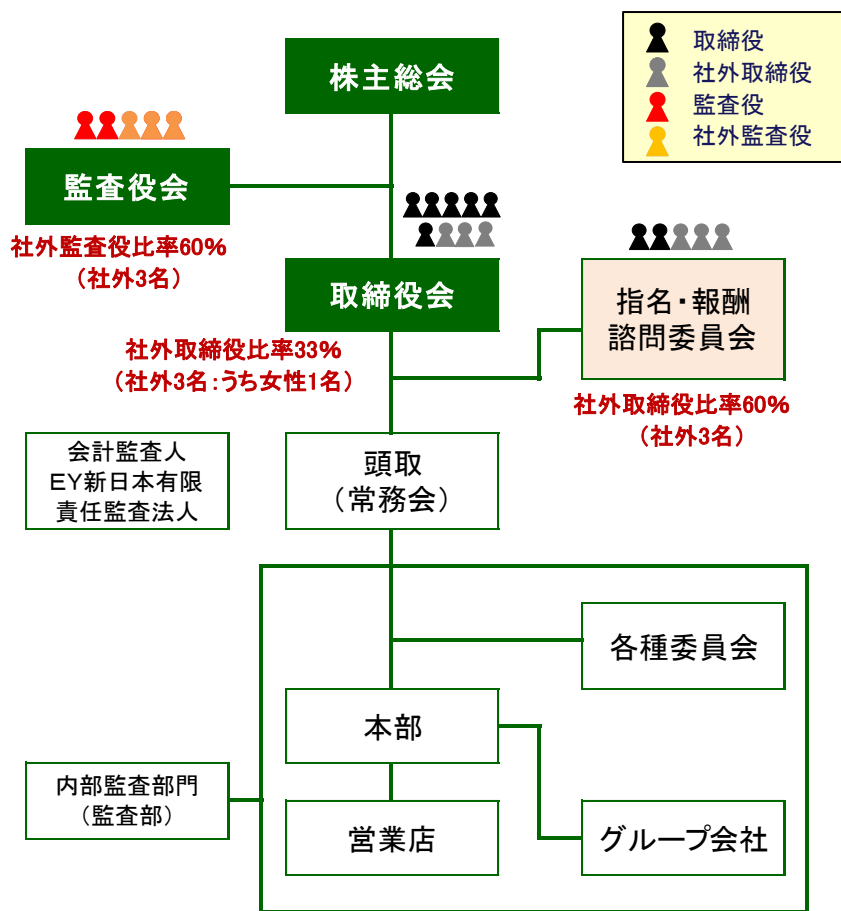
4. ESGへの取組み ～企業統治（Governance）～



コーポレート・ガバナンス

当行は、地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス強化の取組み

年度	主な取組み
2005	・社外取締役の選任
2015	・取締役会の実効性評価の開始
2018	・指名・報酬諮問委員会の設置
2019	・「役員報酬基本方針」の策定開示 ・「譲渡制限付株式報酬制度および業績連動型株式報酬制度」の導入
2020	・社外取締役に女性を選任 ・社外取締役比率を3分の1に引上げ
2021	・スキルマトリックスの作成・開示

役員報酬（中長期インセンティブ報酬）

報酬の特徴	基本報酬	変動報酬		
		短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬	
現金/株式		現金報酬	株式報酬	
業績連動性	業績非連動	短期業績連動	業績非連動	中長期業績連動
報酬の名称	月額報酬	賞与	譲渡制限付株式	パフォーマンス・シェア

パフォーマンス・シェア（業績連動型株式報酬額） = 利益指標 + 効率性指標 + 株主価値指標 + 非財務指標

利益指標: 1株当たり連結当期純利益に基づき算定

効率性指標: 連結業務粗利益経費率に基づき算定

株主価値指標: 株主総利回りに基づき算定

非財務指標: SDGs経営指標（SDGs達成への貢献）に基づき算定

4. ESGへの取組み ～企業統治（Governance）～

■ スキルマトリクス（専門性と経験）

取締役および監査役がその役割・責務を実効的に果たすためのスキルのバランスと多様性を確保

社内取締役・監査役

氏 名	地 位	スキル区分							
		コーポレートガバナンス/サステナビリティ	地域経済	営業	市場運用	経営戦略/企画/規制対応/新規事業開発	人事	リスク管理	システム
齋 藤 一 雄	取締役会長	○	○	○	○	○	○	○	
深 井 彰 彦	取締役頭取	○	○	○	○	○		○	○
堀 江 信 之	取締役副頭取		○	○			○	○	
湯 浅 幸 男	常務取締役			○			○	○	
井 上 聰	常務取締役		○	○					
入 澤 広 之	常務取締役	○		○	○	○			○
渡 辺 紀 幸	監査役			○			○	○	
小板橋 信 也	監査役			○	○				

社外取締役・監査役

氏 名	地 位	スキル区分							
		企業経営	金融（理論・行政・規制）	企業財務・会計（実務・理論）	企業法務（実務・理論）	マクロ経済	サステナビリティ	IT・デジタル・フィンテック	地域経済・行政
近 藤 潤	取締役	○		○					○
西 川 久仁子	取締役	○					○	○	
大 杉 和 人	取締役		○			○			
福 島 金 夫	監査役						○		○
田 中 誠	監査役			○					○
神 谷 保 夫	監査役				○				○



齋藤一雄



深井彰彦



堀江信之



湯浅幸男



井上聡



入澤広之



渡辺紀幸



小板橋信也



近藤潤



西川久仁子



大杉和人



福島金夫



田中誠



神谷保夫

※上記は、取締役および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる
可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、3811

(注) 本資料に記載の残高は 原則 表示未満切捨、増減率は 四捨五入しております。